

平成21年度

事業報告書
決算書

財団法人 農政調査委員会

平成 21 年度 事業報告書

(財)農政調査委員会を取り巻く内外の環境が厳しさを増すなかで、平成 20 年度から新たな枠組みの下で各種事業に取り組み始めたが、その 2 年目を迎え、事業実施面に工夫をこらしつつ役職員一丸となって取り組んだ結果、農政調査委員会の将来にやや明るさを取り戻しつつあると評価できる一年となった。しかし反面、公益法人一般に向けられる社会の厳しい評価に対し、引き続き農政調査委員会が目指す調査研究を着実に実施し、農政調査委員会の存在価値を高めるためには、調査研究の進め方をはじめ、業務運営全般にわたりなお一層の工夫と努力が必要であることが明らかとなった。

平成 21 年度に実施した事業は、次のとおりである。

事業

1 調査研究事業

食料・農業・農村に係る内外の新しい動向等について、農政の進展に寄与するよう、現場の実態把握・分析に重点を置いて下記の調査研究事業を実施した。

なお、調査研究を効率的・効果的に推進するため、理事・評議員の中から理事長が指名する者及び調査研究部研究員からなる「調査研究企画委員会」を平成 21 年 6 月及び 9 月の 2 回開催し、事業を実施するうえでの基本的事項について検討するとともに、「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業の平成 21 年度のテーマの選定を行った。また、必要に応じ持ち回り方式で各委員から意見を求め、事業実施に反映させた。

(1) 基本問題調査研究事業

前年度に引き続き、食料・農業・農村に関する現下の課題について、農政調査委員会の研究員が自主的に現場の実態把握、分析に重点をおいて調査研究を行う事業として、それぞれにテーマを選定して調査研究に取り組んだが、時間的制約などにより見るべき成果を得るにいたらなかった。

(2) 「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業

広く食料・農業・農村に係わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについて外部研究者等の主導の下に調査研究を行ない、「農」または「日本の農業」として取りまとめのうえ刊行する事業として、公募のあったものの中から次の

3点を選定し、「日本の農業」として刊行した。

ア 水田経営所得安定対策による集落営農組織の再編と法人化 - 兼業深化平坦地域・岐阜県海津市の事例を中心に -

荒井 聡 岐阜大学准教授

イ グリーン・ツーリズムの担い手と事業的性格 - 東日本スキー観光地域における民宿を事例に -

桑原 考史 東京農工大学研究員

ウ 品目横断的経営安定対策と集落営農 - 「政策対応的」集落営農の実態と課題 -

西川 邦夫 東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員

(3) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向について、広く情報を収集するとともに分析のうえ、「のびゆく農業」として取りまとめる事業については、平成21年6月に編集委員会を開催し、21年度の基本的方針を検討するとともに、次の6点についての取りまとめを決定し、刊行した。

980号 イギリス農村政策の生成と変容

解題・翻訳 安藤光義 東京大学大学院准教授

981号 伝統農民の終結を加速

解題・翻訳 河原昌一郎 農林水産政策研究所

982号 イギリスにおける農村の未来分析

解題・翻訳 安藤光義 東京大学大学院准教授

983号 フランス原産地呼称に関する法制度の発展

解題・翻訳 高橋楨二 東京大学大学院非常勤講師

984号 インフルエンザと工業的大規模家畜生産

解題 立川雅司 茨城大学准教授

翻訳 佐藤恵美

985号 - 986号 アメリカの畜産における変化

解題・翻訳 三石誠司 宮城大学教授

(4) 受託事業

平成21年度の調査研究事業として、総合評価方式による公募型委託事業に積極的に対応した結果、下記の委託事業6件を受託し、学識経験者等の協力を得て、委託の趣旨に的確に応えられる事業の実施を行った。

農林水産省関係

次の3件の委託事業を受託した。

ア 耕作放棄地防止適正管理実証化事業

委託元：農村振興局

決算額：11,396,916円

検討会座長：小田切徳美 明治大学教授

耕作放棄地の再生、利用に向けて、平成19年度、20年度に行った多種多様な取組事例、保全管理事例等の検討、分析結果（過去2年は他の法人が実施）について、補足調査等を行い、精度向上を図った上で各取組ごとのマニュアルを作成するとともに、農地制度改革による遊休農地対策の概要をわかりやすく説明した資料を整理し、「耕作放棄地対策推進の手引」として作成・配布した。

イ 農業政策の新たな展開に係る計量経済分析に関する委託事業

委託元：大臣官房政策課

決算額：7,002,415円

農業・農村に係る新たな政策展開による影響・効果を明らかにするとともに、その成果を新たな食料・農業・農村基本計画の検討に資することができるよう、生産構造や地域における経済効果等に関する試算を行うためのモデル構築とこれを用いたシミュレーション等を行った。

ウ 大都市における農業アクセス機会の向上のための方策検討調査委託事業

委託元：大臣官房政策課

決算額：4,095,000円

検討会座長：荘林 幹太郎 学習院女子大学大学院教授

肥大化が進む大都市圏で、消費者が身近に農業等に触れる機会が急速に減少しつつあるが、大都市圏において戦略的に国内農業等への理解をはぐくみ、親しみを持ってもらうための施策を検討するための基礎的資料として、大都市部における農業アクセス機会について、国内外の事例について情報収集するとともに、実態把握の調査・分析を行った。

その他

ア 公共牧場機能強化拡充推進事業

委託元：(社)日本草地畜産種子協会

決算額：6,960,976 円

検討会座長：生源寺真一 東京大学大学院教授

公共牧場の預託利用の促進を図るため、公共牧場利用の経済的有利性、安全性を中心に、全国6地域において利用畜産農家の経営実態について調査・分析を行った。

イ 日本短角種生産費調査

委託元：(独)農畜産業振興機構

決算額：3,360,000 円

日本短角種について、繁殖・肥育経営を対象に経営概況、生産コスト等について現地実態調査等を行い、規模別に生産コストのとりまとめを行った。

ウ バイオ燃料原料米栽培におけるコスト・エネルギー分析業務

委託元：(独)農業・食品産業技術総合研究機構

決算額：1,890,000 円

バイオ燃料原料として期待される多収穫米の栽培に要するコスト及びエネルギーに関する情報を調査・収集し、省力・低コスト・多収量を指向した米の栽培体系における経済性及びエネルギー収支の分析を行った。

(5) 補助事業

平成21年度の総合評価方式による公募型の補助事業として、次の1件の事業実施者に選定され、学識経験者等の協力を得ながら事業の実施を行った。

ア 農業参入促進基盤整備実証事業

補助金交付元：農林水産省農村振興局

決算額：16,188,417 円

検討会座長：吉田俊幸 高崎経済大学学長

本事業は、地域農業を支える新たな担い手の育成・確保や生産基盤整備等の合理化を目的として、企業による農業参入が見込まれる地域における合意形成やパートナーシップの活用の可能性、課題等について調査検討するものとして、平成17年度から実施されてきたものである（平成20年度までは、他の団体が実施）が、その最終年として、これまでの調査を補足・強化するものとして、参入企業と地域との良好な関係構築、企業の参入後の経営実態とほ場整備の効果等の調査分析を行い、最終年度としてのとりまとめを行った。

（6）請負事業

平成21年度の総合評価方式による公募型請負事業として、次の業務を請負い、学識経験者等の協力の下に事業を実施した。

ア 農業関係協議会の統合・法人化等のためのマニュアル作成に関する業務

発注元：農林水産省大臣官房

決算額：7,011,730 円

検討会座長：吉田俊幸 高崎経済大学学長

地域農政の推進体制の充実を図るため、農業関係協議会の設置状況や事業体制等を整理しつつ、地域における農政推進体制等を踏まえた統合・法人化のメリットや管理体制の強化策等について検討を行い、協議会の統合・法人化を目指す際の留意点等をまとめたマニュアルを作成した。

2 東畑四郎記念研究奨励事業

新進の研究者等の食料・農業・農村の実態に基づく研究を奨励し、研究者の育成を図るための事業として、平成21年度においては、公募により応募のあった6点について、平成21年9月に開催した審査委員会において審査した結果、次の研究者及びテーマを助成対象とすることを決定し、調査研究助成を行うこととした。

助成対象者：三森 裕 福島県相双農林事務所

テーマ：農業における知的障害者雇用に関する条件と方策

3 地域振興・活性化支援事業

市町村が実施する地域振興・活性化への取組に対し、農政調査委員会が地方の大学の研究者等との協力の下に支援する事業は、平成21年度においては対象事業の確保ができず、実施できなかった。

4 普及啓発事業

(1) 調査研究成果の普及啓発

調査研究事業等の成果については、農政当局等へ情報発信したほか、広く国民への理解に供するため、ホームページにその概要を公開するとともに、刊行物として関係機関・団体等に無償配布するなどにより、普及啓発に努めた。

(2) 座談会・講演会・シンポジウムの開催

平成21年11月26～27日に、農政調査委員会の主催により、日中韓3国の農業関係研究者が一堂に会して北東アジア農業の制度、現状を中心に意見の交換を行う北東アジア農業農村発展国際シンポジウムを東京で開催した。

5 その他の事業

(1) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めた。

庶務的事項

1 (財) 農政調査委員会のあり方検討委員会の開催

農政調査委員会の業務運営改革の進捗状況等を点検するため、前年度に引き続き平成21年9月に「あり方検討委員会」を開催し、改革・改善の進み具合等を中心に検討を行うとともに、今後のあり方について意見の交換を行った。

一般会計 収支計算書 (総括表)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

単位:円

科 目	合 計	一 般 会 計	
		公益事業会計	収益事業会計
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
基本財産運用収入	98,250	98,250	0
寄付金収入	5,268,445	5,268,445	0
事業収入	72,461,920	57,905,454	14,556,466
雑収入	353,972	353,972	0
繰入金収入	0	0	0
事業活動収入計	78,182,587	63,626,121	14,556,466
2.事業活動支出			
事業費支出	68,095,626	53,882,716	14,212,910
管理費支出	7,870,969	5,703,924	2,167,045
繰入金支出	0	0	0
事業活動支出計	75,966,595	59,586,640	16,379,955
事業活動収支差額	2,215,992	4,039,481	1,823,489
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
その他固定資産取崩収入	20,906,630	19,444,028	1,462,602
投資活動収入計	20,906,630	19,444,028	1,462,602
2.投資活動支出			
その他固定資産取得支出	19,444,028	19,444,028	0
投資活動支出計	19,444,028	19,444,028	0
投資活動収支差額	1,462,602	0	1,462,602
財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
短期借入金借入	20,000,000	20,000,000	0
財務活動収入計	20,000,000	20,000,000	0
2.財務活動支出			
短期借入金返済	8,000,000	8,000,000	0
財務活動支出計	8,000,000	8,000,000	0
財務活動収支差額	12,000,000	12,000,000	0
当期収支差額	15,678,594	16,039,481	360,887
前期繰越収支差額	2,627,952	2,627,952	0
次期繰越収支差額	13,050,642	13,411,529	360,887

一般会計 (公益事業) 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
基本財産運用収入	100,000	98,250	1,750
基本財産利息収入	100,000	98,250	1,750
寄付金収入	5,200,000	5,268,445	68,445
事業賛助金収入	5,200,000	5,268,445	68,445
事業収入	57,000,000	57,905,454	905,454
委託事業収入	33,000,000	34,705,307	1,705,307
補助事業収入	17,000,000	16,188,417	811,583
請負事業収入	7,000,000	7,011,730	11,730
雑収入	350,000	353,972	3,972
受取利息収入	5,000	4,975	25
雑収入	345,000	348,997	3,997
繰入金収入	0	0	0
収益事業会計繰入金収入	0	0	0
事業活動収入計	62,650,000	63,626,121	976,121
2.事業活動支出			
事業費支出	55,480,000	53,882,716	1,597,284
給料手当	20,500,000	20,208,850	291,150
社会保険料	2,100,000	1,961,978	138,022
賃金	1,200,000	1,385,760	185,760
福利厚生費	720,000	720,000	0
検討会費	1,500,000	1,030,270	469,730
資料購入費	1,780,000	1,797,372	17,372
旅費交通費	13,500,000	13,342,348	157,652
調査謝礼費	700,000	629,581	70,419
通信運搬費	300,000	262,508	37,492
消耗品費	550,000	1,041,827	491,827
印刷費	2,500,000	2,069,593	430,407
賃借料	500,000	514,416	14,416
諸謝金	4,600,000	4,314,000	286,000
租税公課	1,430,000	962,700	467,300
委託費	3,500,000	3,500,000	0
雑費	100,000	141,513	41,513
管理費支出	5,841,000	5,703,924	137,076
役員報酬	900,000	900,000	0
給料手当	1,200,000	1,200,000	0
社会保険料	150,000	141,620	8,380

賃金	200,000	209,275	9,275
福利厚生費	120,000	96,160	23,840
会議費	360,000	381,183	21,183
旅費交通費	450,000	438,310	11,690
通信運搬費	350,000	307,591	42,409
金融機関手数料	150,000	132,140	17,860
消耗品費	150,000	164,538	14,538
印刷費	150,000	68,040	81,960
光熱水料費	550,000	573,638	23,638
賃借料	41,000	40,824	176
分担金	850,000	843,072	6,928
支払利息	160,000	153,163	6,837
雑費	60,000	54,370	5,630
事業活動支出計	61,321,000	59,586,640	1,734,360
事業活動収支差額	1,329,000	4,039,481	2,710,481
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
その他固定資産取崩収入	19,444,028	19,444,028	0
減価償却引当預金取崩収入	9,200,000	9,200,000	0
事業経費立替準備預金取崩収入	10,244,028	10,244,028	0
投資活動収入計	19,444,028	19,444,028	0
2.投資活動支出			
その他固定資産取得支出	19,444,028	19,444,028	0
退職給付引当預金取得支出	0	0	0
減価償却引当預金取得支出	9,200,000	9,200,000	0
事業経費立替準備預金取得支出	10,244,028	10,244,028	0
投資活動支出計	19,444,028	19,444,028	0
投資活動収支差額	0	0	0
財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
短期借入金借入	20,000,000	20,000,000	0
財務活動収入計	20,000,000	20,000,000	0
2.財務活動支出			
短期借入金返済	8,000,000	8,000,000	0
財務活動支出計	8,000,000	8,000,000	0
財務活動収支差額	12,000,000	12,000,000	0
当期収支差額	13,329,000	16,039,481	2,710,481
前期繰越収支差額	2,627,952	2,627,952	0
次期繰越収支差額	10,701,048	13,411,529	2,710,481

一般会計 (収益事業) 収支計算書
平成 21年 4月 1日から平成 22年 3月 31日まで

単位 :円

科 目	予算額	決算額	差 額
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
事業収入	14,475,000	14,556,466	81,466
図書売上収入	320,000	402,552	82,552
貸室料収入	14,155,000	14,153,914	1,086
雑収入	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
事業活動収入計	14,475,000	14,556,466	81,466
2.事業活動支出			
事業費支出	14,371,813	14,212,910	158,903
給料手当	3,200,000	3,049,000	151,000
社会保険料	350,000	231,687	118,313
修繕費	1,320,000	1,649,255	329,255
保守管理費	1,050,000	1,008,000	42,000
通信運搬費	20,000	11,230	8,770
減価償却費	2,479,211	2,479,211	0
消耗品費	35,000	34,125	875
印刷費	1,400,000	1,433,350	33,350
賃借料	900,000	882,000	18,000
保険料	55,000	53,650	1,350
分担金	1,250,000	1,232,000	18,000
租税公課	850,000	686,800	163,200
預り敷金返戻支出	1,462,602	1,462,602	0
管理費支出	2,180,000	2,167,045	12,955
役員報酬	450,000	450,000	0
給料手当	550,000	550,000	0
社会保険料	90,000	90,000	0
福利厚生費	160,000	160,000	0
通信運搬費	60,000	49,699	10,301
金融機関手数料	30,000	37,403	7,403
消耗品費	10,000	0	10,000
光熱水料費	180,000	180,247	247
分担金	580,000	579,696	304
租税公課	70,000	70,000	0
繰入金支出	0	0	0
公益事業会計繰入金支出	0	0	0

事業活動支出計	16,551,813	16,379,955	171,858
事業活動収支差額	2,076,813	1,823,489	253,324
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
預り敷金引当預金取崩収入	1,462,602	1,462,602	0
投資活動収入計	1,462,602	1,462,602	0
2.投資活動支出			
減価償却引当預金取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	1,462,602	1,462,602	0
財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	614,211	360,887	253,324
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	614,211	360,887	253,324

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払い金、預り金、仮払金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	4,812,536	4,089,181
未収金	27,358,777	47,355,317
仮払金	84,058	84,058
合計	32,256,371	51,528,556
未払金	13,353,464	36,122,369
(特定預金戻入)	19,444,028	
預り金	348,255	703,973
仮受金	1,738,576	1,651,572
合計	34,884,323	38,477,914
次期繰越収支差額	2,627,952	13,050,642

一般会計 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	差 額
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	98,250	93,473	4,777
基本財産利息	98,250	93,473	4,777
受取寄付金	5,268,445	5,888,880	620,435
受取事業賛助金	5,268,445	5,888,880	620,435
事業収益	14,556,466	18,744,281	4,187,815
図書販売収益	402,552	289,985	112,567
貸室料収益	14,153,914	18,454,296	4,300,382
受取補助金等	57,905,454	33,354,577	24,550,877
受取国庫補助金	16,188,417	0	16,188,417
受託収益	34,705,307	33,354,577	1,350,730
請負収益	7,011,730	0	7,011,730
雑収益	353,972	466,063	112,091
受取利息	4,975	106,295	101,320
雑収益	348,997	359,768	10,771
経常収益計	78,182,587	58,547,274	19,635,313
(2)経常費用			
事業費	66,633,024	(53,323,687)	
給料手当	23,257,850	0	23,257,850
社会保険料	2,193,665	0	2,193,665
賃金	1,385,760	0	1,385,760
福利厚生費	720,000	0	720,000
検討会費	1,030,270	0	1,030,270
資料購入費	1,797,372	0	1,797,372
修繕費	1,649,255	0	1,649,255
保守管理費	1,008,000	0	1,008,000
旅費交通費	13,342,348	0	13,342,348
調査謝礼費	629,581	0	629,581
通信運搬費	273,738	0	273,738
減価償却費	2,479,211	0	2,479,211
消耗品費	1,075,952	0	1,075,952
印刷費	3,502,943	0	3,502,943
賃借料	1,396,416	0	1,396,416
諸謝金	4,314,000	0	4,314,000
保険料	53,650	0	53,650
分担金	1,232,000	0	1,232,000
租税公課	1,649,500	0	1,649,500
委託費	3,500,000	0	3,500,000
雑費	141,513	0	141,513
管理費	7,870,969	(4,642,057)	
役員報酬	1,350,000	0	1,350,000

給料手当	1,750,000	0	1,750,000
社会保険料	231,620	0	231,620
賃金	209,275	0	209,275
福利厚生費	256,160	0	256,160
会議費	381,183	0	381,183
旅費交通費	438,310	0	438,310
通信運搬費	357,290	0	357,290
金融機関手数料	169,543	0	169,543
消耗品費	164,538	0	164,538
印刷費	68,040	0	68,040
光熱水料費	753,885	0	753,885
賃借料	40,824	0	40,824
分担金	1,422,768	0	1,422,768
支払利息	153,163	0	153,163
租税公課	70,000		
雑費	54,370	0	54,370
経常費用計	74,503,993	57,965,744	16,538,249
当期経常増減額	3,678,594	581,530	3,097,064
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
預り敷金引当預金取崩益	1,462,602	0	
経常外収益計	1,462,602	0	
(2) 経常外費用			
販売図書除却損	26,000	978,328	
建物減価償却引当金繰入	0	2,086,000	
地上権減価償却引当金繰入	0	487,081	
預り敷金返還	1,462,602	0	
経常外費用計	1,488,602	3,551,409	
当期経常外増減額	26,000	3,551,409	
当期一般正味財産増減額	3,652,594	2,969,879	
一般正味財産期首残高	86,162,260	89,132,139	
一般正味財産期末残高	89,814,854	86,162,260	
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
正味財産期末残高	89,814,854	86,162,260	

一般会計 貸借対照表

平成22年3月31日現在

単位:円

科 目	平成21年度	前年度	増 減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	4,089,181	4,812,536	723,355
商品図書	7,655,336	7,681,336	26,000
未収金	47,355,317	27,359,777	19,995,540
仮払金	84,058	84,058	0
流動資産合計	59,183,892	39,937,707	19,246,185
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	31,500,000	31,500,000	0
基本財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(2)その他の固定資産			
建物	42,277,423	44,269,553	1,992,130
地上権	974,174	1,461,255	487,081
退職給付引当預金	0	0	0
減価償却引当預金	11,679,211	0	11,679,211
預り敷金引当預金	1,048,728	2,511,330	1,462,602
事業経費立替準備預金	10,244,028	0	10,244,028
その他の固定資産合計	66,223,564	48,242,138	17,981,426
固定資産合計	97,723,564	79,742,138	17,981,426
資産合計	156,907,456	119,679,845	37,227,611
負債の部			
1.流動負債			
未払金	36,122,369	13,353,464	22,768,905
預り金	703,973	348,255	355,718
仮受金	1,651,572	1,738,576	87,004
短期借入金	20,000,000	8,000,000	12,000,000
流動負債合計	58,477,914	23,440,295	35,037,619
2.固定負債			
退職給付引当金	7,565,960	7,565,960	0
預り敷金引当金	1,048,728	2,511,330	1,462,602
固定負債合計	8,614,688	10,077,290	1,462,602
負債合計	67,092,602	33,517,585	33,575,017
正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
正味財産合計	89,814,854	86,162,260	3,652,594
負債及び正味財産合計	156,907,456	119,679,845	37,227,611

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 (商品図書) …… 売価還元法により算出している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物について …… 定率法による減価償却を実施している。

地上権について …… 繰延資産の均等償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 平成 19年 3月 31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している (平成 19年 4月 1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	0	31,500,000
合 計	31,500,000	0	0	31,500,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	31,500,000	-
合 計	31,500,000	0	31,500,000	-

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	67,000,000	24,722,575	42,277,425
地上権	15,500,000	14,525,826	974,174
合 計	82,500,000	39,248,401	43,251,599

一般会計 財産目録

平成22年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額	
資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金 手元有高	197,364	
普通預金	2,357,126	
三菱東京UFJ銀行	996,823	
りそな銀行	1,095,659	
農林中央金庫	264,644	
当座預金	1,335,550	
三菱東京UFJ銀行	201,470	
りそな銀行	1,134,080	
郵便振替貯金	199,141	
商品図書		
日本の農業	3,990,480	
のびゆく農業	2,597,296	
農	1,067,560	
未収金		
事業賛助金	620,000	
委託事業費	23,455,307	
補助事業費	16,188,417	
請負事業費	7,011,730	
商品図書売掛金	79,863	
仮払金	84,058	
流動資産合計		59,183,892
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金		
りそな銀行	21,500,000	
農林中央金庫	10,000,000	
基本財産合計	31,500,000	
(2)その他の固定資産		
建物	42,277,423	
東京都北区西ヶ原1丁目26番3号		
所在建物760.89㎡		
地上権	974,174	
東京都北区西ヶ原1丁目26番3号		
宅地617.58㎡に設定の地上権持分1/2		
退職給付引当預金	0	
減価償却引当預金	11,679,211	
預り敷金引当預金(三菱東京UFJ銀行)	1,048,728	
事業経費立替準備預金	10,244,028	
その他の固定資産合計	66,223,564	
固定資産合計		97,723,564
資産合計		156,907,456

負債の部			
1.流動負債			
未払金			
委託事業費	11,332,081		
引当預金等戻入	21,923,239		
収益事業費	1,136,725		
社会保険料	335,854		
租税公課	754,200		
その他公益事業費	640,270		
預り金	703,973		
仮受金	1,651,572		
短期借入金	20,000,000		
流動負債合計		58,477,914	
2.固定負債			
退職給付引当金	7,565,960		
預り敷金引当金	1,048,728		
固定負債合計		8,614,688	
負債合計			67,092,602
正味財産合計			89,814,854